

平成 18年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成17年7月28日

上場会社名 旭化成株式会社

(コード番号: 3407 東京・大阪・名古屋 各第1部・福岡・札幌)

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（法人税や引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。）
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有（当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。）
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有 連結（除外）2社 持分法（新規）2社

2. 平成 18年 3月期第 1 四半期の業績概況（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	328,625	11.5	13,612	25.2	14,601	23.9
17年 3月期第1四半期	294,800	13.7	18,188	312.0	19,176	480.2
(参考) 17年 3月期	1,377,697		115,809		112,876	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 3月期第1四半期	5,195	56.7	3	71		
17年 3月期第1四半期	12,004	-	8	57		
(参考) 17年 3月期	56,454		40	16		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期第1四半期	1,275,636	511,551	40.1	365	32
17年 3月期第1四半期	1,266,066	468,506	37.0	334	45
(参考) 17年 3月期	1,270,057	511,726	40.3	365	43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	14,653	10,331	5,279	48,865
17年 3月期第1四半期	8,109	16,582	10,710	57,895
(参考) 17年 3月期	98,299	62,845	39,557	68,456

3. 平成 18年 3月期中間期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	716,000	45,500	22,500	16 07

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

連結経営成績及び財政状態

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

業績全般

当第1四半期(平成17年4月～6月)における我が国経済は、民間設備投資の緩やかな増加や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られましたが、原油価格の高止まりなど事業を取り巻く環境は、不安定な状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業を中心に売上が伸び、売上高は3,286億円で、前年同期比338億円(11.5%)の増収となりましたが、住宅事業の請負戸建住宅の引渡戸数減少の影響や、エレクトロニクス事業の主力製品における競争激化などが主要因となり、営業利益は136億円で、前年同期比46億円(25.2%)の減益となりました。経常利益は146億円で、前年同期比46億円(23.9%)の減益となり、当四半期純利益は52億円で、前年同期比68億円(56.7%)の減益となりました。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。なお、前年同期との比較については、本年4月のレオナ繊維事業の旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)への移管に伴い、当該事業の前第1四半期の売上高・営業損益をせんいセグメントからケミカルズセグメントに組み替えた上で行っています。

また、当第1四半期における営業利益の前年同期比46億円の減益には、数理計算上の差異償却による影響額として23億円(当第1四半期の数理計算上の益15億円と前第1四半期の数理計算上の益38億円との差額)の減益要因が含まれています(各セグメント別の数理計算上の差異償却額につきましては、「参考資料」のセグメント別営業損益の表中に記載しています。)

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

売上高は1,534億円で、前年同期比306億円(25.0%)の増収となり、営業利益は69億円で、前年同期比18億円(36.1%)の増益となりました。

モノマー系事業は、中国を中心とした旺盛な海外需要や市況改善を背景にアクリロニトリルやスチレンモノマーなどを中心に売上が増加しました。ポリマー系事業は、市況改善に努め、汎用樹脂、エンジニアリング樹脂や合成ゴムを中心に売上が増加しました。また、高付加価値系事業は、イオン交換膜法食塩電解システムなどを中心に売上が増加しました。

以上の結果、ケミカル事業全体として売上が増加したことから、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、営業利益は前年同期を上回りました。

なお、(株)リスダンケミカルと共同開発した世界初の乾式剥離ワックス「ドライ・ワッ

クスオフ™」の販売を本年4月から開始し、また、静岡県富士市の精密ろ過膜「マイクロザ™」製造設備の生産能力を年産2万本から年産3万本に増強することを同月に決定しました。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

売上高は717億円で、前年同期比55億円(8.3%)の増収となり、営業損失は19億円で、前年同期比14億円の悪化となりました。

住宅事業は、分譲マンション販売戸数の増加により増収となったものの、請負戸建住宅の引渡戸数が減少したことなどにより、営業利益は前年同期を下回りました。なお、リフォーム事業及び不動産事業は、それぞれ堅調に推移しました。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は271億円で、前年同期比5億円(1.9%)の増収となり、営業利益は36億円で、前年同期比8億円(18.3%)の減益となりました。

医薬・医療事業は、医療費抑制策の影響を受け厳しい状況が続くなか、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」などを中心に売上が増加しましたが、人工腎臓の製造設備増強による償却負担の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、構造改革推進のため、神島医薬工場(静岡県)を名古屋医薬工場(愛知県)に統合することを本年6月に決定しました。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

売上高は205億円で、前年同期比20億円(8.8%)の減収となり、営業利益は9億円で、前年同期比10億円(53.0%)の減益となりました。

繊維事業は、裏地などに使われるセルロース繊維「ベンベルグ™」事業は堅調に推移したものの、水着などに使用されるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の輸出を中心とした売上減少や原燃料価格の高騰の影響などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は242億円で、前年同期比1億円(0.4%)の減収となり、営業利益は40億円で、前年同期比17億円(29.6%)の減益となりました。

エレクトロニクス事業では、売上はほぼ前年同期並みに推移しましたが、主力製品における競争激化や原燃料価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

<建材>セグメント・・・建材事業

売上高は129億円で、前年同期比10億円(7.0%)の減収となり、営業利益は前年同期並の3億円となりました。

建材事業は、大型軽量気泡コンクリートパネル「グランデ™」の販売終了と既製コンクリートパイルの受注減に伴い売上が減少したものの、主力製品である軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル™」や高機能断熱材「ネオマ™フォーム」の販売量が伸び、営業利益は前年同期並みに推移しました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

売上高は124億円で、前年同期比23億円(15.4%)の減収となり、営業利益は10億円で、前年同期比5億円(35.1%)の減益となりました。

生活製品関連事業は、積極的な販売促進を行った「サランラップ™」などの販売量が伸びましたが、関連会社であるサンディック(株)に二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管したため売上が減少し、緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業が原燃料価格の高騰の影響を受けたことなどから、営業利益は前年同期を下回りました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

サービス・エンジニアリング事業等においては、人材派遣・紹介事業、エンジニアリング事業が売上を伸ばし、売上高は65億円で、前年同期比25億円(62.2%)の増収となり、営業利益は6億円で、前年同期比3億円(110.0%)の増益となりました。

当中間期の見通し

平成17年5月10日に発表しました当中間期の業績予想に対し、住宅事業及び繊維事業が当初予想を下回る見込みですが、ケミカル事業でカバーし、グループ全体としては、当初の業績予想を達成する見込みです。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

財政状態

当第1四半期末の総資産は1兆2,756億円で、前期末比56億円の増加となりました。主な要因は、住宅事業の分譲在庫の増加やケミカル事業の原燃料価格の高騰などにより棚卸資産が193億円増加したことによるものです。

株主資本は、前期末に比べて2億円減少し、5,116億円となりました。この結果、株主資本比率は40.1%となりました。

有利子負債は、銀行借入により資金調達を実施したことなどにより前期末に比べて108億円増加し、2,596億円となりました。

キャッシュ・フロー - の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90億円や減価償却費162億円などの収入があった一方、売掛債権の増加額96億円、棚卸資産の増加額200億円などがあったことから、差し引き147億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得134億円などの投資を実施したことなどにより、103億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による資金調達などの収入が、親会社による配当の支払いなどを上回り、53億円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より196億円減少し、489億円となりました。

(要約)連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増減額	前同 期比	(参考)平成16年度
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	328,625	100.0	294,800	100.0	33,825	11.5	1,377,697
売 上 原 価	250,797	76.3	213,804	72.5	36,993	17.3	1,010,526
売 上 総 利 益	77,828	23.7	80,997	27.5	3,169	-3.9	367,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,215	19.6	62,809	21.3	1,406	2.2	251,362
営 業 利 益	13,612	4.1	18,188	6.2	4,576	-25.2	115,809
営 業 外 収 益	(2,656)	0.8	(2,726)	0.9	(70)	-2.6	(10,607)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,385		1,148		237		2,286
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	319		636		317		2,617
雑 収 益	952		941		11		5,704
営 業 外 費 用	(1,667)	0.5	(1,738)	0.6	(71)	-4.1	(13,540)
支 払 利 息	852		934		82		3,648
雑 損 失	815		804		11		9,892
経 常 利 益	14,601	4.4	19,176	6.5	4,575	-23.9	112,876
特 別 利 益	(159)	0.1	(237)	0.1	(78)	-32.9	(4,800)
固 定 資 産 売 却 益	131		237		106		1,016
そ の 他	28		-		28		3,784
特 別 損 失	(5,785)	1.8	(716)	0.3	(5,069)	708.0	(26,535)
固 定 資 産 処 分 損	563		565		2		8,569
減 損 損 失	3,677		-		3,677		-
構 造 改 善 費 用	1,545		126		1,419		14,921
そ の 他	-		25		25		3,046
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,975	2.7	18,697	6.3	9,722	-52.0	91,141
法 人 税 等	3,719	1.1	6,497	2.2	2,778		34,005
少 数 株 主 損 益	損 61	-0.0	損 196	-0.0	益 135		損 682
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,195	1.6	12,004	4.1	6,809	-56.7	56,454

監査法人による監査は受けておりません。

(要約)連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

科 目	当第1四半期末		前年度末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(600,766)	47.1	(589,719)	46.4	(11,047)
現金及び預金	48,746		68,279		19,533
受取手形及び売掛金	259,819		252,210		7,609
有価証券	201		307		106
棚卸資産	221,864		202,521		19,343
その他	70,135		66,401		3,734
固定資産	(674,870)	52.9	(680,338)	53.6	(5,468)
有形固定資産	415,459		419,969		4,510
無形固定資産	34,586		36,411		1,825
投資その他の資産	224,825		223,958		867
資産合計	1,275,636	100.0	1,270,057	100.0	5,579

科 目	当第1四半期末		前年度末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	(411,739)	32.3	(403,022)	31.7	(8,717)
支払手形及び買掛金	130,996		133,917		2,921
短期借入金	53,928		31,360		22,568
一年以内償還予定社債	22,000		31,000		9,000
その他	204,816		206,744		1,928
固定負債	(345,850)	27.1	(348,956)	27.5	(3,106)
社債	105,000		107,000		2,000
長期借入金	78,691		79,246		555
退職給付引当金	134,562		134,805		243
その他	27,597		27,906		309
負債合計	757,589	59.4	751,979	59.2	5,610
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	6,495	0.5	6,352	0.5	143
(資 本 の 部)					
資本金	103,389		103,389		-
資本剰余金	79,423		79,423		-
利益剰余金	294,988		295,594		606
その他有価証券評価差額金等	50,741		50,291		450
自己株式	16,989		16,969		20
資本合計	511,551	40.1	511,726	40.3	175
負債、少数株主持分及び資本合計	1,275,636	100.0	1,270,057	100.0	5,579

(参考)有利子負債

	当第1四半期末	前年度末	増減額
短期借入金	53,928	31,360	22,568
一年以内償還予定社債	22,000	31,000	9,000
社債	105,000	107,000	2,000
長期借入金	78,691	79,246	555
割引手形	5	225	220
(計)	259,624	248,831	10,793

監査法人による監査は受けておりません。

(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	増減額	(参考)前年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,975	18,697	9,722	91,141
減価償却費	16,150	16,655	505	71,531
売上債権の増減額(増加:)	9,568	6,327	15,895	15,117
棚卸資産の増加額	20,028	19,505	523	20,317
仕入債務の増減額(減少:)	2,920	14,388	17,308	13,037
その他	7,263	44,670	37,407	41,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,653	8,109	6,544	98,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	13,378	21,717	8,339	72,408
投資有価証券の取得による支出	25	390	365	1,889
その他	3,072	5,525	2,453	11,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,331	16,582	6,251	62,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,279	10,710	5,431	39,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	18	132	122
現金及び現金同等物の減少額	19,591	13,999	5,592	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	68,456	70,898	2,442	70,898
非連結子会社の連結化に伴う増加額	-	995	995	1,540
現金及び現金同等物の期末残高	48,865	57,895	9,030	68,456

監査法人による監査は受けておりません。

(旭化成株式会社)

<平成18年3月期 第1四半期 参考資料>

1. セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

	H18/3期		H17/3期		増減 (A)-(B)	H18/3期	
	第1四半期 実績(A)		第1四半期 実績(B)			中間期 見通し	
ケミカルズ	1,534		* 1,228		306	3,140	
ホームズ	717		662		55	1,850	
ファーマ	271		266		5	540	
せんい	205		* 225		-20	460	
エレクトロニクス	242		243		-1	490	
建材	129		138		-10	290	
ライフ&リビング	124		147		-23	270	
サービス・エンジニアリング等	65		40		25	120	
合計	3,286		2,948		338	7,160	

(2) 連結営業損益

()内の数字は数理計算上の差異償却額(内数)

(億円)

	H18/3期		H17/3期		増減		H18/3期	
	第1四半期 実績(A)		第1四半期 実績(B)		(A)-(B)		中間期 見通し	
ケミカルズ	(6)	69	* (9)	51	(-3)	18	(9)	190
ホームズ	(3)	19	(8)	5	(-5)	-14	(6)	85
ファーマ	(1)	36	(5)	45	(-4)	-8	(1)	55
せんい	(2)	9	* (3)	19	(-1)	-10	(4)	25
エレクトロニクス	(1)	40	(2)	57	(-2)	-17	(0)	85
建材	(0)	3	(2)	3	(-2)	0	(0)	15
ライフ&リビング	(1)	10	(1)	15	(-0)	-5	(1)	30
サービス・エンジニアリング等	(-)	6	(-)	3	(-)	3	(-)	10
消去又は全社	(1)	19	(8)	6	(-8)	-13	(1)	20
連結営業損益	(15)	136	(38)	182	(-23)	-46	(24)	475

* 注) 当期より、レオナ繊維事業を「せんい」セグメントから「ケミカルズ」セグメントに移管したため、前期の連結売上高及び連結営業損益はその影響分を組み替えて表記している。

2. 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因		小計	数理計算上の 差異償却額	計
			うち為替因	その他差等			
ケミカルズ	8	140	-19	-128	21	-3	18
ホームズ	-16	90	0	-83	-10	-5	-14
ファーマ	5	-5	0	-4	-4	-4	-8
せんい	-1	-3	-1	-5	-9	-1	-10
エレクトロニクス	0	-3	0	-12	-15	-2	-17
建材	0	3	0	-1	2	-2	0
ライフ&リビング	-1	0	0	-4	-5	-0	-5
サービス・エンジニアリング等	3	0	0	0	3	-	3
消去又は全社	-	-	-	-5	-5	-8	-13
合計	-2	222	-20	-242	-22	-23	-46

3.住宅 請負事業の状況

	H18/3期	H17/3期	増減 (A)-(B)	H18/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)		中間期 見通し
受注高(億円)	756	796	-40	1,515
受注戸数(戸)	3,239	3,647	-408	6,796
受注残高(億円)	3,369	3,452	-83	3,220
売上戸数(戸)	2,399	2,829	-430	6,073
売上高(億円)	487	534	-47	1,395

4.その他の項目

	H18/3期	H17/3期	増減 (A)-(B)	H18/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)		中間期 見通し
ナフサ価格 (国産ナフサ(¥/kl))	37,500	29,100	8,400	37,500
為替レート (相場平均(¥/\$))	108	109	-1	109

以上